

北海道告示第 10783 号

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 第 1 項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

令和 8 年（2026 年）4 月 28 日

北海道知事 鈴木 直道

1 資格及び調達をする役務等の種類

令和 8 年度において道が締結しようとする（1）に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、（2）に定めるものとし、当該契約により調達をする役務等の種類は、（3）に定めるものとする。

（1）契約

令和 8 年（2026 年）4 月 28 日に一般競争入札の公告を行う令和 8 年度半導体関連産業に係る複合拠点化事業（半導体関連産業参入促進事業）委託業務

（2）資格

令和 8 年度半導体関連産業に係る複合拠点化事業（半導体関連産業参入促進事業）委託業務資格（以下「資格」という。）

（3）役務等の種類

令和 8 年度半導体関連産業に係る複合拠点化事業（半導体関連産業参入促進事業）委託業務

2 資格要件

次のいずれにも該当すること。

- （1）単体法人、法人以外の団体又は複数法人等（法人、法人以外の団体も含む。）による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）であること。
- （2）地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- （3）地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- （4）道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- （5）暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- （6）暴力団関係事業者等でないこと。
- （7）次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア 道税（道が賦課徴収するものに限る。以下同じ。）

イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

ウ 消費税及び地方消費税

(8) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと。

ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出

イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出

ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

(9) 法人等及びコンソーシアムの構成員は、次の要件を全て満たしていること。

ア 道内に本社又は事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む）を有する法人、特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）に基づく特定非営利活動法人又は法人以外の団体であること。また、コンソーシアムの場合は道内に本社又は事業所等を有する構成員を含むこと。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人等を除く。

イ コンソーシアムの構成員が、法人等又は他のコンソーシアムの構成員として、この入札に参加するものでないこと。

ウ コンソーシアムを構成する法人等間に明確な契約が存在すること。

エ 北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後 5 年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明確であること。

3 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

(1) 申請の時期

資格審査の申請は、令和 8 年（2026 年）4 月 28 日（火）から令和 8 年（2026 年）5 月 18 日（月）まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）の毎日午前 9 時から午後 5 時までの間にしなければならない。

(2) 申請書類の入手方法

資格に関する事務を担当する組織で交付する。

なお、北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンターのホームページ（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/kmc/index.html>）においてダウンロードすることができる。

(3) 申請の方法

資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

4 資格審査の再申請

(1) 再申請の事由

次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請を行うことができる。

ア 資格を有する者の当該資格に係る事業又は営業を相続、合併又は譲渡により承継した者

イ 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和

32 年法律第 185 号) 又は商店街振興組合法 (昭和 37 年法律第 141 号) の規定に基づき設立された組合又はその連合会 (企業組合及び協業組合を除く。) である資格を有する者でその構成員 (資格を有する者であるものに限る。) を変更したもの

ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

(2) 再申請の方法

再申請しようとする者は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

5 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 資格の有効期間

資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から 1 の (1) に定める契約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする。

(2) 有効期間の更新

資格は 1 の (1) に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

6 資格の喪失

資格を有する者が 2 に規定する資格要件に該当しないこととなったときは、資格を失う。

7 資格に関する事務を担当する組織

(1) 名称

北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター

(2) 所在地

郵便番号 060-8588

北海道札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 (北海道庁別館 4 階)

(3) 電話番号

011-204-5931 (課直通)